

CSW70 報告書

筑波大学教育学学位プログラム JAWW CSW ユースレポーター 鈴木優衣

はじめに

2026年3月9日から19日まで、国連本部で開催されたCSW70(国連女性の地位委員会)にJAWW ユースレポーターとして、オンラインで参加させていただきました。私がこのユースレポーターに参加を決めた動機は、学校生活、就職活動などあらゆる身近な場面でのジェンダー格差に実際に触れたり見聞きしたりする機会があり、ジェンダー問題に関心を寄せていたためです。具体的には、就職活動をしていく中で、いまだ産休・育休の取得や管理職の割合に男性が多い企業が多い現状を目の当たりにしたこと、現在在籍している大学院では男性の割合が多く、高等教育機関の進学率に男女差があることなどです。私は現在大学院で教育学を専攻しており、就職後も教育に携わる身として、国際的に議論されるジェンダー平等達成のための内容や、国内外にある格差問題に注目し、今後の自身のキャリア選択や仕事の中でユースレポーターとしての経験を活かしていきたいと考えています。特に関心を持っているのは、JAWW 主催のCSW70 直前勉強会で学んだ日本の司法アクセスとジェンダーにまつわる問題、これまでに渡航、留学経験のあるアジア諸国のジェンダー問題、各国・地域に固有で議論されているジェンダー格差の問題や、その中で提示される解決方法についてです。これらの関心に沿って、参加した3つのサイドイベントについて報告を行わせていただきます。また、今回のCSW70のオンライン参加にあたっては、UN Web TV (<https://webtv.un.org/en>)にてサイドイベントを視聴しました。

CSW70 直前勉強会で学んだこと

2月25日にオンラインにてJAWW 主催のCSW70 直前勉強会が開催されました。ここでは、CSW70 開催の意義、日本のNGO 団体が主催するサイドイベントの企画概要、イベントの企画にあたっての日本の司法とジェンダーにまつわる固有の問題についての説明がありました。数字上では男女ともに民事訴訟を起こす割合に差がないにもかかわらず、女性のほうが裁判を起こすことに消極的であるというデータは、司法だけの問題ではなく、所得格差や就労、社会的地位など様々な要因が関連した問題であると考えました。また、CSW70 の主題である司法について、これまで専門的に触れることがなかったものの、私たちの身近な問題であることに気付くことができました。

サイドイベント報告

① **Women Must Be at the Table: A Simple Suggestion to Improve Meaningful Access to Justice for All Women (日本)**

司法の場における女性のアクセスの困難さとその要因を、経済的な問題から教育、精神的負担など、様々な角度から指摘したイベントです。特に養育費の問題を扱う中で指摘された、元配偶者と関わることへの精神的な負担など、当事者にしかわからない問題は、当事者が議論の場で発言して初めて明らかになるものだという指摘が印象的でした。文面上

で格差解消のための方策を考えたり、それを実現することが簡単でも、当事者がその解決策の実行に踏み切ることができるのか、という当事者目線が、現在の日本の司法アクセスにおいて不足していることを繰り返し指摘していました。問題の解決策を話し合う場において、「当事者の声」の影響力がどれほど大きく、重要なものであるのかについて学ぶことができました。

② Access to Justice for Women and Girls: Strategies, Pathways and Good Practice Examples (International Development Law Organization (IDLO) ら)

科学的な観点から CSW70 で議題に上がる問題にアプローチし、ジェンダー格差の解消を目指すことを目的として実施されたイベントです。実際に起きている格差問題の要因を分解し、それらが地域的な特性や偏見、司法など様々な要素が複雑に絡み合うことでジェンダー問題として浮かび上がっていることを指摘していました。このイベントでは、ジェンダー問題を孤立した問題として扱うのではなく、複合的な要因によって発生していることを認識する必要があると繰り返し指摘されていたことが印象的でした。これは CSW70 の議題だけにとどまらず、あらゆるジェンダー格差を指摘する上で重要な視点だと考えます。また、議論の中では水や公衆衛生へのアクセスが限られていることも課題として上がっており、その結果として女性の視覚障害者が世界の失明した人の多数を占めていることも指摘されていました。資源への公正なアクセスが保障されないことは、身体的なハンディキャップなどの健康問題にも繋がることを再認識しました。

③ The intersection of ageism and sexism (スロベニア)

女性に対する不平等の中でも、特に高齢女性に焦点を当て、高齢者層におけるステレオタイプの浸透や就職の困難さなどの差別、不平等がどのように発生しているのか、そのような状況に社会がどう対応するべきかを議論するイベントでした。高齢女性のジェンダーの問題については、家庭などのコミュニティに貢献していながら、彼らの存在の透明化、キャリアの中断による貧困、就職機会の欠落などの問題があります。さらに、それらの問題が政策や法制度の中に反映されないまま放置されてきたことが、司法上の不平等であるとして指摘されていました。この問題は、高齢化が進み、ジェンダーギャップ指数が国際的に低い数値¹にある日本でも注目されるべき視点だと考えます。ジェンダー格差が今よりも強い時代に生きてきた女性たちのキャリアや生活に対する気持ち、意思は表出しにくく、その時代に生きてきたのだから仕方ないとして透明化される傾向は日本にもあると考えるためです。特定の時代の中で解消されなかった格差や不平等が現在にまで残り続けている

¹ 男女共同参画局(2025)「GGI ジェンダーギャップ指数」

https://www.gender.go.jp/international/int_syogaikoku/int_shihyo/index.html /2026年6月19日最終閲覧)

ことを当事者が受け入れているとは限りません。未だに可視化されない不平等や差別が身近な場面に存在していること、また日本のイベントと同様、様々な立場の人々の声を意思決定の場に取り入れることの必要性が印象に残りました。

おわりに

国連の主催するイベントにオンラインで参加し、議論やサイドイベントを視聴することは、私にとって初めての経験でした。各国の主張や問題意識は多様であるため、特に NGO 主催のサイドイベントがどのような形で行われ、何を議論するのかについて見当がつきませんでした。その点において、直前勉強会での企画概要の確認が非常に役立ちました。日本の企画についてあらかじめ把握しておくことで、「司法アクセスとジェンダー」という耳慣れないテーマに対して理解を深め、各国・地域が抱える問題意識や解決策を比較することができたのは、ジェンダー問題の多様さについて学ぶ上で非常に役に立つ経験でした。また日本だけでなく、様々な国・地域の団体が主催するイベントに参加したことで、日本で生活するだけでは得られない情報や知識を得ることができました。例えば、途上国における公衆衛生、水の問題が取り上げられていたことが印象的です。日本で生活する中で問題視することがなかった公衆衛生やインフラ整備について、世界ではまだ平等が達成されていない地域も多くあることを実感しました。また、このような問題を、日本には関係ないものとして扱うのではなく、国際的なジェンダー不平等がいまだ残っている要因の一つとして捉えることが必要だと考えました。一方で、すべての発表が英語で行われる中、専門用語や議論の中で特有の言い回しを理解することが難しく、機械翻訳に頼る場面もありました。国際的な議論を追うために、自身の英語力も向上させる必要があることを実感しました。

最後に、CSW70 の参加を踏まえて、司法×ジェンダーというトピックの認知度が日本も含め国際的に低い傾向にあるのではないかと考えました。日本では誰でも裁判を受けることができ、訴訟を起こす権利が保障されており、司法アクセスは身近なものとして捉えられがちです。一方で、司法にアクセスする場面、状況が限られていることで、そこに根付くジェンダー格差には当事者以外が気づきにくいと考えます。そして、このような特定の場面でのジェンダー格差の認知度を高めるために、教育は有効な手段です。日本のサイドイベントでも指摘があったように、司法×ジェンダーについて扱った講義が実施されていないことや、特定の地域に固有のジェンダー問題、高齢女性などの特定の社会階層に焦点を当てた問題に未だ光が当たらないことなど、ジェンダーに関する諸問題はその多様さや複雑さにフォーカスされず、未だ表面的に扱われていると考えます。その根底には、「ジェンダー」に基づく格差や不平等がいまだに残っていることを把握するものの、当事者の視点に立って具体的に捉える機会が少なく、実際の問題に気づきにくいことがあると考えます。日本のサイドイベントで示されていたように、当事者の声を聞くことで、認知度の向上に寄与できるのではないのでしょうか。今後教育に携わる身としては、CSW70 で学んだ

様々な視点や現状を踏まえて、ジェンダーにまつわる問題が複合的な要因によって発生していることを人々に伝え、私たちの身近な問題として考えられるような社会づくりに貢献していきたいです。